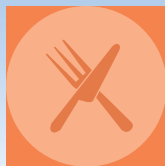




THE BEST PARTNER FOR CAR LIFE & INDUSTRY



第75期 中間報告書

平成30年4月1日～平成30年9月30日

 日新商事株式会社

証券コード [7490]



代表取締役社長 筒井 博昭

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、ここに当社第75期上半期(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)の中間報告書をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

わが国の経済状況

当上半期におけるわが国経済は、堅調な企業収益や雇用環境の改善を背景に個人消費に持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

石油製品販売業界の状況

石油製品販売業界におきましては、中東をめぐる地政学的リスクの高まりから、原油価格が上昇基調で推移し、これを受け石油製品価格も緩やかに上昇したものの、国内石油製品需要は自動車の低燃費化等によるガソリン需要や電力用需要の減少による重油の低調な推移等により、前年同期を下回りました。

業績と今後の方針

このような状況下、当上半期の当社グループ業績は、石油関連事業において、原油価格の上昇に伴い燃料油の販売価格が上昇したこと等により、売上高は増収となりました。また、石油製品の販売環境の改善や連結子会社における売電開始により、営業利益、経常利益ともに増益となりましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益は損失を計上いたしました。

当社では、平成30年5月8日に開示いたしましたとおり、平成30年度からの3か年を実施期間とする中期経営計画を策定いたしました。

事業における付加価値向上や事業基盤の拡大に資する諸施策への取組みを行うことにより、安定的な収益基盤の構築を目指します。

株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

売上高

32,968百万円

(対前年同期比15.1%増)

経常利益

82百万円

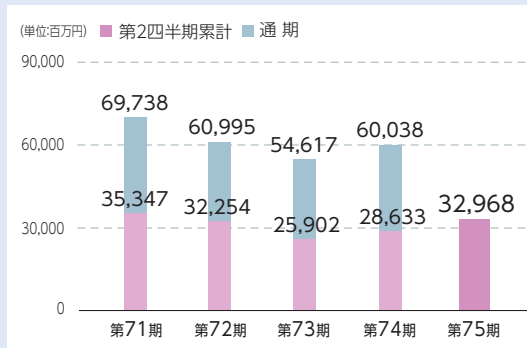
(前年同期は△63百万円)

親会社株主に帰属する
四半期純利益

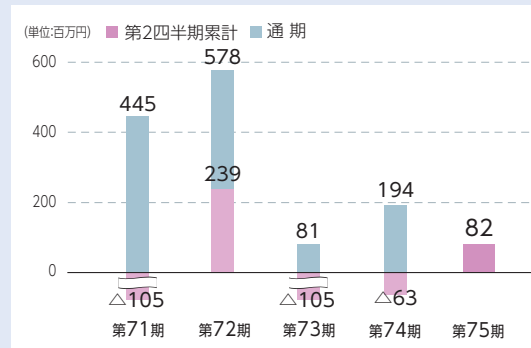
△4百万円

(前年同期は△90百万円)

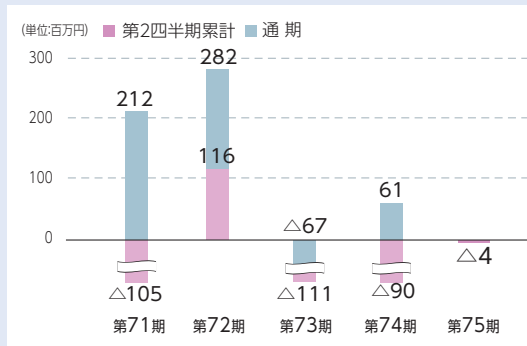
● 売上高



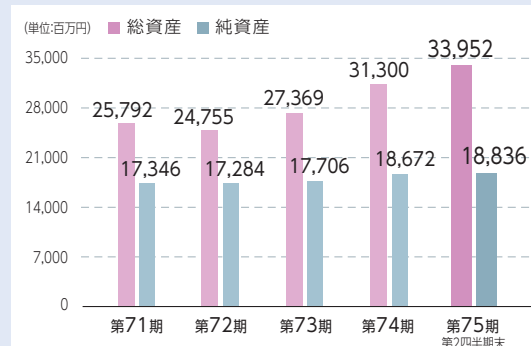
● 経常利益又は経常損失



● 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は四半期(当期)純損失

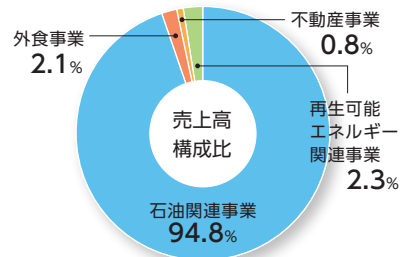


● 総資産 / 純資産



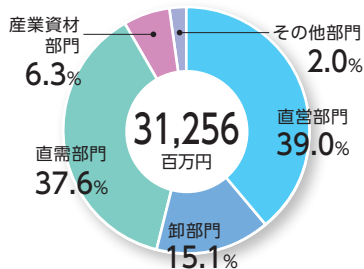
/// 営業の概況

当上半期の当社グループ業績は、石油関連事業において、原油価格の上昇に伴い燃料油の販売価格が上昇したこと等により、売上高は32,968百万円、前年同期比15.1%の増収となりました。また、石油製品の販売環境の改善や連結子会社の売電開始により、営業利益は14百万円(前年同期は営業損失127百万円)、経常利益は82百万円(前年同期は経常損失63百万円)となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は4百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失90百万円)となりました。



石油関連事業

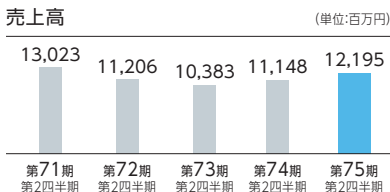
石油関連事業売上高構成比



直営部門

売上高 **12,195** 百万円

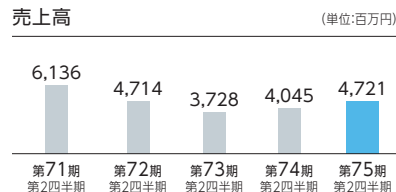
燃料油の販売数量が減少したものの、原油価格上昇に伴う燃料油販売価格の上昇等により、前年同期比9.4%の増収。



卸部門

売上高 **4,721** 百万円

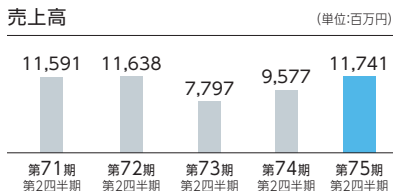
原油価格上昇に伴う燃料油販売価格の上昇等により、前年同期比16.7%の増収。



直需部門

売上高 **11,741** 百万円

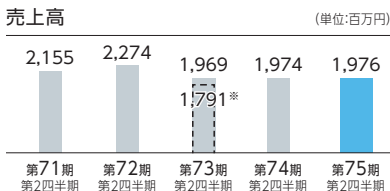
原油価格上昇に伴う燃料油販売価格の上昇に加え、火力発電所向けC重油の納入及び法人向け燃料油カード発券増加等により、前年同期比22.6%の増収。



産業資材部門^(注1)

売上高 **1,976** 百万円

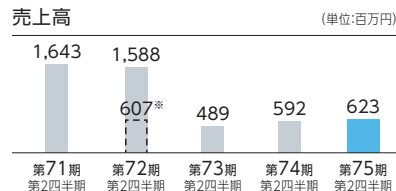
農業資材の販売が減少したものの、石油化学製品の販売が堅調に推移したこと等により、前年同期比0.1%の増収。



その他部門^(注2)

売上高 **623** 百万円

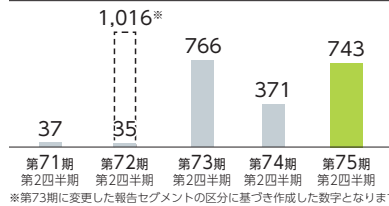
液化石油ガス販売の製品価格の上昇により、前年同期比5.2%の増収。



再生可能エネルギー
関連事業売上高
743 百万円

太陽光関連機器販売の増加に加え、連結子会社NSM諏訪ソーラーエネルギー発電所の売電開始等により、前年同期比100.0%の増収。

売上高 (単位:百万円)



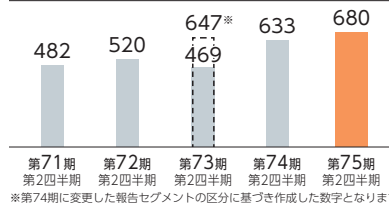
外食事業

(注)

売上高
680 百万円

タリーズコーヒー店は1店舗閉鎖したことにより減収となったものの、ケンタッキーフライドチキン店は1店舗を閉鎖し、3店舗事業承継したことにより増収となり、前年同期比7.3%の増収。

売上高 (単位:百万円)

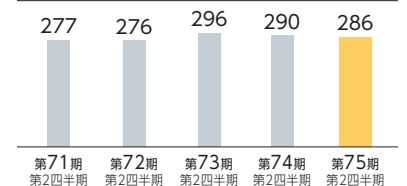


不動産事業

売上高
286 百万円

一部不動産の賃貸契約が終了したこと等により、前年同期比1.3%の減収。

売上高 (単位:百万円)



(注) 第74期より、組織の変更に伴い、従来「石油関連事業」の「産業資材部門」に表示しておりました「飲料事業」を、「外食事業」に変更して表示しております。

TOPICS

→ NISSIN SHOJI
VIETNAM CO.,LTD.設立

◀ベトナムハノイにある
ベトナム計画投資省外国投資庁にて



▶ベトナム計画投資省外国投資庁の
Noi副長官(左)と
NISSIN SHOJI VIETNAMの
今井ゼネラルディレクター(右)

本年4月、ベトナムのハノイ市に、当社100%出資の現地法人であるNISSIN SHOJI VIETNAM CO.,LTD.を設立いたしました。当社グループは、設立70周年ビジョンに掲げる『エネルギーサプライ領域の安定性』を強化の一環として、かねてからベトナムの高い経済成長性に着目しておりました。平成24年以来ホーチミン駐在事務所を開設し、ベトナム全土における潤滑油の市場調査を行ってきた結果、潤滑油需要が見込めることから進出を決定いたしました。ベトナムにおいてもJXTGエネルギー株式会社と協力体制を築き、日本国内同様のソリューションビジネスを図り展開してまいります。

また、今後もベトナムのみならず、東南アジアでの潤滑油販売を積極的に推し進め、顧客開拓を行ってまいります。

→ 「NSM諏訪ソーラーエネルギー発電所」売電開始

本年8月1日、当社連結子会社のNSM諏訪ソーラーエネルギー合同会社は、「NSM諏訪ソーラーエネルギー発電所」にて売電を開始いたしました。

当社は、今年度より3カ年で取り組んでいる中期経営計画で、再生可能エネルギー関連事業の取組みを強化しております。その施策の一つとして竣工した当該発電所は、環境に配慮した設計をコンセプトに掲げ、地形の保全・安全や景観の維持に努めました。また、地域に根差した事業として、長野県諏訪市・茅野市の地域住民の皆様と対話を重ね、協定を締結いたしました。

発電出力は約10.0MW、売電価格は36円/kWh(税抜き)であり、年間想定発電量は約12,000MWhとなる見込みです。8月からの売電開始以降は順調に稼働しており、大きな収益貢献が期待されます。また、年間発電量は一般家庭の平均年間消費電力約3,000世帯分にあたり、これは約6,400tのCO₂排出量削減効果に相当します。

なお、当該発電所の動画をYouTubeに公開しておりますので是非ご覧ください。

YouTube▶ <https://youtu.be/nlQaXHJlS9Q>



セレモニーの様子



NSM諏訪ソーラーエネルギー発電所

→ ケンタッキーフライドチキン3店舗事業継承



KFCプララ杉田店



KFCイオン東戸塚店



KFC田園調布店

当社では、本年6月1日に「KFC田園調布店」、7月1日に「KFCイオン東戸塚店」、8月1日に「KFCプララ杉田店」の事業を継承いたしました。

これは今年度より3カ年で取り組んでいる中期経営計画の、外食店舗の拠点展開の最適化等による業務効率の向上に向けた施策の一つであり、この3店舗継承により、さらなる効率向上を図ってまいります。

今後はそれぞれの商圈特性に対し、当社がこれまで培ってきた店舗運営のノウハウを活かして収益最大化に努めてまいります。

四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前期末 平成30年3月31日現在	当第2四半期末 平成30年9月30日現在
(資産の部)		
流動資産	11,260	12,927
固定資産	20,040	21,024
有形固定資産	12,081	12,642
無形固定資産	323	345
投資その他の資産	7,635	8,036
資産合計	31,300	33,952
(負債の部)		
流動負債	6,352	6,605
固定負債	6,275	8,511
負債合計	12,628	15,116
(純資産の部)		
株主資本	15,900	15,834
その他の包括利益累計額	2,519	2,752
非支配株主持分	251	249
純資産合計	18,672	18,836
負債及び純資産合計	31,300	33,952

POINT 四半期連結貸借対照表

当上半期の総資産は、前期末に比べ2,651百万円増加し、33,952百万円となりました。これは、現金及び預金が1,538百万円、機械及び装置が550百万円増加したことなどによるものです。負債は、前期末に比べ2,487百万円増加し、15,116百万円となりました。これは、社債が800百万円、借入金が1,328百万円、資産除去債務が143百万円増加したことなどによるものです。純資産は、前期末に比べ163百万円増加し、18,836百万円となりました。これは、利益剰余金が66百万円減少したものの、その他有価証券評価差額金が227百万円増加したことなどによるものです。

なお、『「税効果会計に係る会計基準」の一部改正』（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。前期につきましても当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

POINT 四半期連結損益計算書

当上半期の当社グループ業績は、石油関連事業において、原油価格の上昇に伴い燃料油の販売価格が上昇したこと等により、売上高は32,968百万円、前年同期比15.1%の増収となりました。また、石油製品の販売環境の改善や連結子会社の売電開始により営業利益は14百万円（前年同期は営業損失127百万円）、経常利益は82百万円（前年同期は経常損失63百万円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は4百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失90百万円）となりました。

POINT 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

営業活動によるキャッシュ・フローでは、法人税等の支払額162百万円等により資金が減少したものの、仕入債務の増加額88百万円、減損損失の計上51百万円、退職給付に係る負債の増加額36百万円、たな卸資産の増加額32百万円等により資金が増加いたしました。投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得による859百万円の支出、無形固定資産の取得による55百万円の支出等により資金が減少いたしました。財務活動によるキャッシュ・フローでは、長期借入の返済による341百万円の支出等により資金が減少したものの、長期借入による1,944百万円の収入、社債の発行による800百万円の収入等により資金が増加いたしました。

四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	前第2四半期 平成29年4月1日～平成29年9月30日	当第2四半期 平成30年4月1日～平成30年9月30日
売上高	28,633	32,968
売上総利益	3,120	3,349
営業利益又は営業損失(△)	△ 127	14
経常利益又は経常損失(△)	△ 63	82
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△ 95	31
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△ 90	△ 4

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	前第2四半期 平成29年4月1日～平成29年9月30日	当第2四半期 平成30年4月1日～平成30年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,199	63
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 846	△ 1,004
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 112	2,476
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額	242	1,535
現金及び現金同等物の期首残高	2,724	1,984
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	3
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,966	3,523

/// 会社概要 (平成30年9月30日現在)

● 会社概要

商号 日新商事株式会社 (NISSIN SHOJI CO., LTD.)
設立 昭和25年2月1日 (創業 昭和22年8月7日)
資本金 36億2,400万円
本社所在地 〒105-0023
東京都港区芝浦一丁目12番3号 (Daiwa芝浦ビル4階)
TEL.03-3457-6251
従業員数 381名

/// 株式の状況 (平成30年9月30日現在)

● 株式の状況

発行可能株式総数 30,400,000株
発行済株式の総数 7,600,000株
株主数 3,375名
(前期末比148名減)

● 大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
JXTGホールディングス株式会社	1,140,000	16.9
株式会社日新	990,000	14.7
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	349,000	5.2
株式会社三井住友銀行	250,000	3.7
筒井 博昭	217,200	3.2
筒井 健司	167,600	2.5
山本 知宏	127,000	1.9
筒井 敦子	117,600	1.7
日新商事従業員持株会	100,410	1.5
株式会社三菱UFJ銀行	100,000	1.5

(注) 1. 持株比率は自己株式(873,439株)を控除して計算しております。
2. 当社は自己株式873,439株を所有していますが、上記の表には記載していません。

● 役員

代表取締役社長 筒井博昭 取締役監査等委員 中島博
常務取締役 林雅巳 社外取締役監査等委員 増田正治
取締役 山添潤一 社外取締役監査等委員 山本純一
取締役 走尾一隆
取締役 柴崎正典

/// 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月下旬
基準日 定時株主総会 3月31日
その他必要のある場合は公告いたします。
期末配当 毎年3月31日
中間配当 毎年9月30日
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
(電話照会先) 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
TEL.0120-782-031 (フリーダイヤル)

- 住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- 未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- 「配当金計算書」について
配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。
なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当金支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。
※確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。



この冊子の印刷・製本に係るCO₂は
PROJECT-With the Earth を
通じてオフセット(相殺)しています。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。



ミックス
責任ある水質資源を
使用した紙
FSC® C013080



〒105-0023 東京都港区芝浦一丁目12番3号 (Daiwa芝浦ビル4階)
TEL.03-3457-6251 <https://www.nissin-shoji.co.jp/>